

# 地域経済発展と社会資本の投資戦略

楊 光 洙

## 1. はじめに

経済発展の要素として伝統的には、土地、労働、資本が挙げられるが、現代経済においては、それに加えて技術や情報などが重要な要素となっている。一方、地域経済発展には、これらの要素はもちろん、地域の立地条件や政策的要素が非常に重要になってくる。したがって、地域経済の発展形態は、各国の地域政策によって様々であり、これと関連した戦略的な意味での社会資本の投資は、地域経済発展に大きな影響を及ぼしていると考えられている。たとえば、開発途上国の場合には、規模の経済性や効率性を高めるために、国の基盤産業あるいは基幹産業に、またある特定の地域に社会資本を戦略的に集中投資する傾向がある。このような集中投資戦略は、ある特定の地域を先に発展させ、その開発効果を周辺地域に波及させるという方式である。しかし、現実では、波及効果による周辺地域の発展よりも、周辺地域の成長力が先進地域に吸い取られて衰退していくか、ベットタウン化してしまうケースが多い。すなわち、周辺地域は、経済的に自立力を失うケースが少なくもない。

一方、社会資本の投資戦略は中央政府と地方政府の立場から見ると、その目標が必ず一致するとは限らない。つまり、中央政府は、国の経済発展経路を総量的に考えて、成長潜在力が大きいいく

つかの地域を選定し、これらの地域をまず重点的に開発する拠点開発方式を選好する。しかし、この方式は地方政府の立場から見ると、その選定地域から除外された地域は、経済発展が遅れる恐れがあるため、そこで地域間の利害関係が生じることはもちろん、地域間の諸格差が必ず生じることになる。この地域間の諸格差は、そのまま放置すると、広がる一方で、地域間均衡発展の状態には、自然に戻らない。これが社会資本投資の戦略的意味を考察する際に、主な視点になるものである。

この小論では、地域経済発展と社会資本の役割を関連させ、その戦略的な意味を理論的に検討する。まず、次の節では、地域経済の発展経路と社会資本の蓄積との関係に基づいて理論的仮説を設定する。第3節では、社会資本の経済的効果について、前節で展開した理論的仮説を検証する。第4節では、社会資本の投資戦略としての集中投資論と分散投資論について議論し、既存の実証研究の成果を通じて、日本・韓国・中国の経験から社会資本の戦略的投資の成果について論ずる。最後に、むすびでは、社会資本の投資戦略と政治的選択がどのように関連するかについて、その意味を付加する。

## 2. 地域経済発展と社会資本の関係

ここでは、社会資本が地域経済の発展水準によ

ってどのような経済的效果をもたらし、民間資本とはどのような関係にあるのかに焦点をあわせて議論することにする。すなわち、なぜ地域経済の発展水準によって社会資本の経済的效果は異なるだろうか。その経済的效果が異なるとすればどのようなパターンを見せるのか。まず、地域経済の発展水準と社会資本の蓄積との関係については、次のように想定しよう。地域経済の発展水準（ここでは、1人当たり地域所得を用いることにする）は、社会資本の蓄積と共に変化する。また、その地域経済の発展経路は、「S」型曲線になると仮定しよう。<sup>1)</sup>（図参照）すなわち、社会資本が増加するにつれて1人当たり地域所得も増加するが、社会資本の蓄積段階ごとにその成長の様相が異なると仮定する。これらの基本仮定に基づいて、社会資本の蓄積段階別の地域特性については、次のような仮説を設ける。

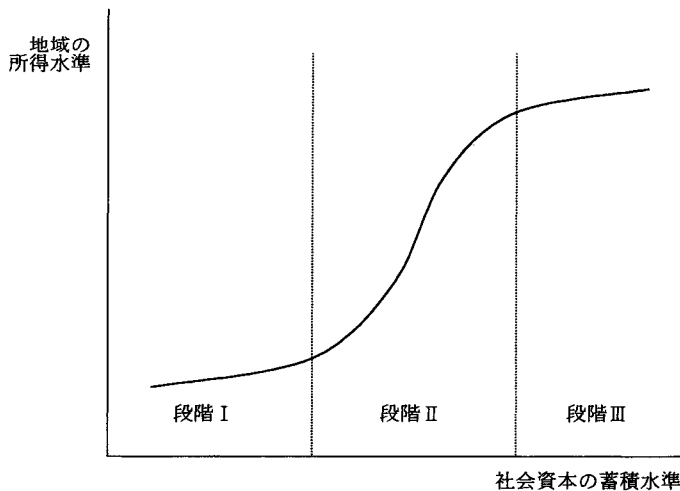
まず、社会資本の蓄積段階Ⅰの地域では、1人当たり地域所得の水準は低く、さらにその伸び率も低いだろう。これは、社会資本が民間資本に対

して代替的機能にあり、誘引力を持っていないからである。また、この段階では、政府が地域住民の基礎的生活条件を向上させるため、経済的社会資本よりもむしろ社会的社会資本の投資に重点を置くからである。

社会資本の蓄積段階Ⅱの地域では、社会的社会資本がある程度整備されたうえ、経済的社会資本の投資が重点的に行われるため民間資本の投資を刺激し、地域経済が飛躍的に発展するだろう。これは、社会資本と民間資本との関係（相対的な効率性）が改善されるとともに、規模の経済性が働くことによって地域経済の発展を促進させるからである。この段階では、地域経済の発展速度が著しく早くなり、社会資本と民間資本との関係は補完的機能になるだろう。

社会資本の蓄積段階Ⅲの地域では、地域経済の高度成長が終わり、安定成長期に入ることである。この段階では、人口の集中、産業の過密、そして環境問題などの混雑効果の発生によって、経済的社会資本の効率性が低下する反面、住宅、水道、

地域経済発展と社会資本



教育、そして保健などの社会的社会資本の需要が再び増加することになるだろう。また、民間資本に対する社会資本の誘引力はまだ有効であるが、その影響力は弱くなるだろう。したがって、地域経済の発展水準は高いものの、その発展速度は低くなるだろう。これらの要因によって、社会資本は民間資本に対して再び補完的機能から代替的機能に変わるだろう。

### 3. 社会資本の経済的効果

地域経済発展と社会資本との関係について、竹内良夫は、日本の9つの地域圏を対象に Cobb-Douglas 型生産関数による地域別生産関数の推定を行なった。生産要素としては、生産資本、社会資本、労働を用いている。さらに、社会資本を全資本と経済的社会資本に区分して分析を行なっている。この分析結果によると、地域区分の性格のため、一義的にいうことはむずかしいが、経済的社會資本の経済的効果は、おおむね後進地域より先進地域で大きいという結論を導いている。<sup>2)</sup>そして、堀要は、地域類型を都市部と農村部に区分し、Cobb-Douglas 型生産関数を用いて地域類型別生産関数を推定している。地域総生産に対する社会資本の限界生産力（粗収益率）を計算した結果、都市部が農村部より、約2倍程度高いことが確かめられている。また地域類型ごとに社会資本と民間資本の限界生産力を比べた場合、農村部では、民間資本のそれが社会資本のそれを上回っているのに、都市部ではこの関係が逆になっていることが確認された。<sup>3)</sup>楊光洙は、日本の47都道府県を対象に各地域の社会資本を推計したうえで、その経済的効果を分析した結果、本小論の仮説につ

いて、肯定的な結果を得ている。<sup>4)</sup>すなわち、地域経済発展の初期段階では、社会資本がその発展力の基礎になっていることと、社会資本の蓄積につれてその発展速度が加速化されたということを検証した。また、水野利英・楊光洙は、地域経済発展の成熟段階における社会資本の混雑効果について、規模の不経済性が働くことを確認した。<sup>5)</sup>

### 4. 社会資本の戦略的投資

地域経済発展に対して社会資本の投資を戦略的な意味で用いた対立的な理論としては、A. O. Hirschman の不均衡発展論と R. Nurkse の均衡発展論がある。まず、A. O. Hirschman は、希少諸資源や発展潜在要素を喚起し、それを最大に利用するために、社会資本を特定の地域または産業部門へ集中的に投資することで、その効果を極大化する必要があると主張した。そこでの社会資本の役割は、初期には結果として不均衡発展がもたらされるが、時間的経過につれて均等化しようとする傾向を助けるようになるという論理である。したがって、地域経済発展が高度化した段階における均衡発展とは、過去における不均衡発展の結果によるものと結論付けている。これに対して、R. Nurkse は、社会資本の投資について分散投資戦略を主張した。これは、多元的投資論に基づき、複数の地域または産業部門が同時に開発されるならば相互に補完的となり、地域経済の均衡発展が可能になるという戦略である。すなわち、R. Nurkse は、多面的、同時的な投資によって相互補完的効果が生じ、地域経済発展をもたらすという戦略である。これに対して、A. O. Hirschman は、社会資本を特定の地域あるいは産業部門に集中投資

することによって効率性を高め、その発展力を最大化する戦略である。<sup>6)</sup>

日本は、戦後以来、工業化を展開するなかで、集積効果を最大化するために特定の地域（太平洋沿岸地域）に社会資本を集中投資してきた。その結果、特定の地域経済はもちろん、国民経済（国民総生産）も飛躍的に発展してきた。しかし、1960年代末からは、広がる一方の地域間の経済的格差の問題が表面化された。この問題を解決するために、社会資本の集中投資戦略を改め、1970年代には、社会資本を地域間傾斜配分するなど、一定の分散投資戦略に切り替えた。こうしたことによって、1970年代末には、地域間の経済的格差が顕著に縮小された。しかし、1980年代からは、再び集中投資戦略の傾向が強くなり、地域間の経済的格差はさらに広がっている。<sup>7)</sup>

韓国は、日本と同様に、1960年代から1980年代までは、ソウル首都圏をはじめ東南部沿岸地域を中心に工業化を促進したことで、国民経済が高度成長したが、その間、地域間の経済的格差に対する政策の調整機能がうまく働かなかったため、現在もこの格差の問題は大きな政策課題として政治的問題として残されている。<sup>8)</sup>つまり、あまり地域間の経済的格差を放置するような状態が続くと、その格差を調整するためには、それ以上の費用を投資してもその状況から簡単に離脱することは非常に難しいということを物語っている。

中国は、1980年代から本格的に行われた対外開放政策によって、経済開発が始まったともいえよう。また、中国も日本や韓国と同様に、A. O. Hirschman 類の集中投資戦略に基づいて特定の地域（珠江デルタ、長江デルタ、海南省、環渤海湾地区、福建省東南地区：5大経済特区）を優先

的・重点的に開発する政策を採ってきた。<sup>9)</sup>近年は、不均衡的な地域間経済発展に気づき、その解決のため早めに取り出したのは、日本と韓国の教訓から見て良い政策の転換とも言えよう。

## 5. むすび

一般に、開発途上国において社会資本の投資戦略は、A. O. Hirschman の集中投資理論に基づいて、つまり不均衡発展論に基づいて戦略を採ってきた例が多い。これは、特定の地域に社会資本を含む財政的優遇措置を与えることによって地域経済発展を促進し、その特定の地域経済の発展が周辺地域経済の発展をもたらす、最終的には地域間の均衡経済発展に導くだろうという論理である。しかし、これは、ある特定地域と周辺地域の経済発展の格差は広がりつつ、その特定の地域経済のみが発展するケースが多い。なぜならば、特定地域経済から周辺地域経済への波及効果は少なく、逆に周辺地域経済の潜在発展力を蚕食するからである。しかも、その特定地域経済にもある発展の水準に達すると、規模の不経済が生じ、社会資本の隘路要因によって地域経済発展が遅くなる傾向があることも実証されている。

政府が社会資本の投資配分にあたって、どのような戦略をとるのかは、その国の経済発展水準もしくは地域間均衡発展水準と緊密な関係があり、各地方政府にとっては、どのような産業部門に重点をおいて社会資本を投資するかという地域経済の内部問題が平行している。また、日本・韓国・中国における実証研究の成果から見たように、地域経済発展の戦略（または社会資本投資の戦略的問題）は単に効率性のみを追及してはいけな

## 地域経済発展と社会資本の投資戦略

いう教訓を提供している。

学, 1995年, 143~150頁。

### 注

- 1) 能勢哲也・楊光洙「公共投資の地域間配分とその経済的効果」『商大論集』第44巻, 第6号, 神戸商科大学学術研究会, 1993年, 121頁。
- 2) 竹内良夫『日本の社会資本—現状分析と計画—』鹿島研究所出版会, 1967年。
- 3) 堀要「公共投資の経済効果」『商大論集』第41巻, 第1号, 神戸商科大学学術研究会, 1989年, 79~101頁。
- 4) 能勢哲也・楊光洙, 前掲書, 138頁。
- 5) Toshihide Mizuno and Kwang-Soo Yang, "Estimation of the Productivity of Social-Capital in Japan: a Disequilibrium Approach", Proceedings, International Institute of Public Finance (IIPF), 1997, pp.1-18.
- 6) 楊光洙『公共投資の地域間最適配分』晃洋書房, 1997年, 71~72頁。
- 7) 同上書。
- 8) 田平正典・楊光洙「地域格差と財政支出の経済効果：日韓比較に向けて」『総合研究所報』第17巻, 桃山学院大学総合研究所, 1991年, 23~41頁。
- 9) 楊光洙「中国における外国企業と地域経済の振興」『調査と研究』第27巻, 第1号, 長崎県立大

### ＜参考文献＞

- 竹内良夫『日本の社会資本—現状分析と計画—』鹿島研究所出版会, 1967年。
- 楊光洙『公共投資の地域間最適配分』晃洋書房, 1997年。
- 田平正典・楊光洙「地域格差と財政支出の経済効果：日韓比較に向けて」『総合研究所報』第17巻, 桃山学院大学総合研究所, 1991年。
- 能勢哲也・楊光洙「公共投資の地域間配分とその経済的効果」『商大論集』第44巻, 第6号, 神戸商科大学学術研究会, 1993年。
- 堀要「公共投資の経済効果」『商大論集』第41巻, 第1号, 神戸商科大学学術研究会, 1989年。
- 楊光洙「中国における外国企業と地域経済の振興」『調査と研究』第27巻, 第1号, 長崎県立大学, 1995年。
- Mizuno, Toshihide and Kwang-Soo Yang, "Estimation of the Productivity of Social Capital in Japan: a Disequilibrium Approach", Proceedings, International Institute of Public Finance (IIPF), 1997.